

Title	山口幸三著 『現代日本の世帯構造と就業形態の変動解析：公的統計のミクロ統計活用序説』
Sub Title	
Author	稲葉, 由之(Inaba, Yoshiyuki)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2011
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.104, No.2 (2011. 7) ,p.339(187)- 342(190)
JaLC DOI	10.14991/001.20110701-0187
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20110701-0187

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



山口幸三著

『現代日本の世帯構造と就業形態の変動解析
——公的統計のマイクロ統計活用序説——』

財団法人日本統計協会, 2011 年 2 月, 218 頁

本書は、労働力調査のマイクロデータリンケージに基づく動態統計の編成と利用に関する研究書である。総務省統計局の労働力調査は、その調査の性質からパネルデータを作成することが可能であることがこれまでも指摘されていた。ただし、そのパネル化に関して、標本設計をはじめとした様々な留意点について言及した論文は存在しない。本書では、実際の調査にも詳しい著者がマイクロデータリンケージによるパネル化やそれに基づく動態統計作成の調整方法などを詳細に説明している。このことから、本書は、統計調査に関して理解を深めたい学生や、マイクロデータ分析を実施している研究者にとって、有益な参考書となる性質を併せもっている。

本書における動態統計作成の検討は、著者が一橋大学経済研究所在籍時に実施した目的外使用による個票データの分析が基となっている。本書は 3 部からなり、その構成は以下のとおりである。

第 I 部 ミクロデータによる異時点比較の方法と分析

- 1 統計調査の現状とそのマイクロデータの利用
- 2 家族周期と世帯構造の現状
- 3 動態統計による世帯構造変動の解明
- 4 動態統計による就業異動の解明

第 II 部 リンケージの手法と集計データ

- 1 リンケージによるパネル化に基づく動態統

計の編成

- 2 リンケージの手法
- 3 集計データ
- 4 労働力調査の標本構造

第 III 部 公的統計マイクロデータの開示の新たな展開

- 1 新たな統計制度
- 2 これまでのマイクロデータの利用
- 3 新統計制度下のマイクロデータの利用

第 I 部では、世帯構造と就業形態の変動に関する分析結果がまとめられている。第 II 部では、マイクロデータリンケージの方法とその問題点といった動態統計作成の技術面が整理されている。第 III 部では、本研究の前提となる統計制度の枠組みとその運用を解説している。このように、第 I 部は研究成果、第 II 部は研究の技術的な背景、第 III 部は研究の制度的な背景をそれぞれ論じた構成である。研究論文では、研究成果のみを明らかにして、実際の分析を追試することが難しい場合がある。一方、本書は、技術的な方法も詳細に解説しているため、マイクロデータリンケージに関する理解を深めることができるとともに、追試の実施も可能である。

著者は「はしがき」において、動態統計作成の背景には、新統計法における公的統計整備の基本的な視点である「調査票情報の高度利用を促進することにより、既成の集計表のみでは得られない多様な情報を利用可能とすること」があるとしている。そして、著者は本書を「新たな統計調査を実施することなく、既存の総務省統計局の労働力調査の 1991~2006 年のデータを用いて動態統計をマイクロデータリンケージによるパネル化に基づく手法によって編成し、その統計に基づき静態統計事項である世帯構造と就業形態の変動の実態を分析することができることを示したものである」と概説している。

第 I 部第 1 章から第 2 章にかけては、公的統計

における統計調査の種類やデータの特性、標本設計などの用語や概念の説明がある。これらは、分析を整理した第3章と第4章を読む際の基礎知識となる。

労働力調査では、抽出された住戸に居住する世帯を2か月連続して調査し、10か月経過後、再び2か月連続して調査を行う。例えば、ある年の4月と5月に連続して調査された住戸は翌年も同じ4月と5月に再度調査を行う。ここでいう住戸とは、住宅以外に、宿泊施設や事務所など人が居住可能な建物も含んでおり、調査対象名簿を作成する際の基本的な単位である。労働力調査では、世帯が転出しないうち1年後に同じ世帯が調査されるため、その世帯に属する世帯員の就業などの変化を把握することができる。ただし、再度調査された世帯が1年前と同じ世帯であるのか、あるいは世帯員が同じであるのかについての情報は得られていない。そこで、1年目と2年目ともに調査された継続調査世帯について、世帯と世帯員の照合を行って作成した動態統計が本書で作成された新たな統計である。本書では、動態統計として世帯動態統計と就業動態統計を作成している。

第I部第3章では、作成した世帯動態統計から把握できる世帯構造の変動について分析している。最も基本的な事項として、世帯の約15%が1年間に転出あるいは転入で入れ替わっていることがわかった。また、継続調査世帯のうち約20%の世帯では、世帯員の一部が移動している。世帯の転出入と合わせると、1年間で約30%の世帯において、世帯ごと、あるいは世帯員の一部に移動がおこっている。このような世帯と世帯員の変動は、静態統計からはわからない事項である。

世帯動態統計から理解できる状況をみるため、2005年から2006年における4人世帯の状況を例に挙げる。2005年の4人世帯784万世帯のうち転出した世帯は67万世帯（784万世帯の約9%）で、2006年も同じ住戸に居住していた世帯は716万世帯（約91%）である。2005年と2006年で継続して調査できた716万世帯のうち4人世

帯のまま変化のない世帯が579万世帯（716万世帯のうち約81%）、3人以下の世帯になった世帯が104万世帯（約15%）、5人以上の世帯になった世帯が34万世帯（約5%）である。4人世帯では、世帯の規模が大きくなるよりも、世帯規模の小さい3人以下の世帯になる比率が高くなっている。また、2006年時点での4人世帯は778万世帯であり、2005年の784万世帯から約6万世帯減少した。1991年から2005年までの傾向として、3人以下の世帯は増加し、4人以上の世帯は減少しており、世帯規模は縮小傾向にある。また3人世帯は、2004年までは増加していたが、2005年は横ばい、2006年には減少に転じている。このことから、2006年には、単身世帯と2人世帯が増えて、3人以上の世帯は減少している。

世帯員の主な変動要因は、出生、結婚、他の世帯からの同居、離別、別居、施設への入居、死亡である。とくに、親の同居している世帯では、家族類型が他の区分に異動する比率が高い傾向にある。例えば、2005年から2006年への変化では、夫婦と親と子の世帯という3世代家族の継続調査世帯252万世帯のうち、家族類型の変化がないのは203万世帯（約81%）であり、残りの49万世帯（約19%）は1年後には他の区分へと変化した。変化した世帯は、夫婦と子の世帯への18万世帯（約7%）、その他の世帯への13万世帯（約5%）、夫婦と親の世帯への11万世帯（約4%）である。親がいなくなった18万世帯（約7%）では、親の施設への入居や死亡などが考えられ、子供がいなくなった11万世帯（約4%）では、子供の進学や就職、結婚などによる別居が考えられる。

本書には、これら概要的な世帯構造の変動のほかに、さらに詳細な変動に関する分析についても示されている。一つの例は、親の世帯に子夫婦が入るのか、あるいは親を子夫婦が引き取るのかという世帯異動の分析である。この場合、子夫婦が親夫婦の世帯に転入するよりも、親夫婦が子夫婦の世帯に転入してくる割合の方が高い。また、男親または女親がその子夫婦の世帯に転入するよう

な場合、女親が9割以上と圧倒的に多く、年齢は65歳から増加してくる。

さらに、結婚や離別・死別による異動状況の変化が示されている。単身世帯から夫婦世帯になった男性の世帯主年齢は上昇傾向にあり、1990年代前半は30歳くらいであった平均年齢が、2005年から2006年への変化では35歳以上になったことがわかった。また、子供がいる夫婦が離別・死別をした場合、同じ住戸に住み続けた継続世帯で、男性で単身となるのは約3割、女性で単身となるのは1割以下である。単身になる場合以外はほとんどが片親と子の世帯になるため、配偶者と離別・死別のあとに同じ住戸に住み続けた女性の場合、約8割が子供と住み続けることが明らかになった。

第I部第4章では、就業動態に関する分析についてまとめられている。これらは、第3章での世帯動態統計と同様に、世帯員の就業状態（基本的に就業と失業、非労働力の3状態）の1年間の変化を動態統計として作成したものに基いている。労働力調査の2か月間の変化に着目したマイクロデータ分析は多いものの、この動態統計のように1年間の変化を分析した研究は非常に少ない。なぜなら、マイクロデータリンケージの作業において留意しなければならない点が多いからである。

就業動態はフローの規模と遷移確率によって表現され、これらから就業異動に関する変化や内訳を知ることができる。失業者数は、1990年代前半には概ね200万人以下であったが、年々増加し、1999年から2004年にかけては300万人を超えていた。とくに、2002年、2003年には失業者が350万人を上回った時期もある。ここで、就業から失業へのフローと失業から就業へのフローを比べると、フローの差が最も大きかった時期は1998年から1999年にかけての時期である。そして、2003年には失業から就業へのフローが就業から失業へのフローを上回り、失業者数が減少しはじめた。一方、失業から就業への遷移確率は2002年から上昇傾向にあるが、その上昇分は非正規雇用の就

業が増加したことによるものであり、とくに派遣社員への遷移確率が上昇していることがわかった。なお、本書では、1991年から2006年までの男女別の労働力3状態間の就業異動や遷移確率の集計表を掲載しており、それらは添付のCD-ROMに収録されている。

世帯動態と同様に、就業動態においても詳細な変動に関する分析が示されている。一つの例は、学卒未就職者の状況である。調査票において、仕事を探し始めた理由を「学校を卒業したから」としている人を学卒未就職者として定義すると、学卒未就職者の就業へのフローは年々増加しているものの、それ以上に失業へのフローの大きいことがわかった。

世帯動態と就業動態とを合わせて分析した例としては、子供が生まれた場合の女性の就業変化がある。これは、世帯動態として、夫婦世帯から夫婦と子の世帯へ異動した場合に限定して、女性の就業異動を観察したものである。1990年代前半には、仕事を主に就業している者の50%以上が出産を機に非労働力に異動し、25%程度がそのまま仕事を主に就業、10%程度が休業へという状況であった。この状況は年々変化しており、非労働力への異動が減り、休業となる比率が上昇傾向にある。この変化は育児休業制度などが整備されてきたことの影響とみることができる。

就業動態統計の有用性を高める方法として、著者は一つの提案をしている。それは、現状では2年目2か月目に調べている特定調査票を1年目2か月目にも記入してもらうことである。特定調査票では、就業者には雇用形態や就業に対する考え方を、失業や非労働力の場合には、求職活動や非求職の理由などを尋ねている。このような就業状態に伴う背景情報がわかれば、就業動態の変化に係わる情報量は飛躍的に増加することが予想される。

第II部では、パネルデータやマイクロデータリンケージなどの解説を踏まえて、本書における動態統

計作成の詳細と他のフロー統計との比較を行っている。動態統計作成では、様々な留意点を検討したうえで、マイクロデータリンケージの結果やチェック方法、ストックデータとの調整方法が解説されている。

作成された2種類の動態統計の主な特徴は以下の5点である。(1) 既存の統計調査の結果を利用して作成したこと。(2) 2時点の状態を調査したパネル調査に基づく動態統計であること。(3) 対象世帯数、世帯員は、年間で約13万世帯、約32万5千人となるため、大規模標本調査並みのデータに基づいていること。(4) 年単位、四半期単位、月単位での時系列変化を捉えることができること。(5) 異動は対前年同月に対応しているため、季節変動を含まないこと。また、本書内では強く指摘していないが、これまでの多くのフロー統計と異なる点として、世帯数や就業者数を調査報告書の数値に合わせるために調整を行っていることが挙げられる。

動態統計を利用する際の留意点の多くは、調整方法と統計作成上の仮定に起因している。例えば、就業動態統計では、ストックとフローのデータの整合性を保つように繰り返し比例補正を用いて調整している。しかし、この調整によりフローデータに偏りの生じている可能性がある。また、統計作成上の仮定とは、労働力状態の異動において、継続調査世帯員のフローと転入世帯員のフローを同様と仮定することや、比推定の際に世帯主と世帯主以外の世帯員の補足率を等しいと仮定することなどである。

世帯と世帯員の照合において問題となるのは、世帯主が交代している場合や1年目と2年目の調査票において記述内容が微妙に異なっている場合である。とくに後者の場合には何らかの判断により同一世帯であるのか否かを決定しなければならない。世帯の照合は基本的に、世帯符号と世帯主の性別、出生年月によるリンケージを実施し、世帯主が交代した世帯（世帯主の転出を含む）も同一世帯とみなすことにしている。

第III部では、マイクロデータ利用の統計制度の枠組みと運用についてまとめている。旧統計法からの環境改善やマイクロデータ利用の変遷にも言及している。とくに、著者が2006年以降、担当者として携わった匿名標本データの作成とその試行的提供については、利用の実態や提供の意義に関する考察が述べられている。

本書は、労働力調査のマイクロデータリンケージに基づく動態統計の編成と利用について整理したものであり、動態統計の意義を研究成果に基づいて解説したものである。しかしながら、動態統計によって得られる可能性のある事項をすべて挙げたわけではない。作成された世帯動態統計や就業動態統計を用いれば、本書で指摘していることよりも多くの変化について観察することが可能である。例えば、世帯員の変動に関する集計から、子の出生や転出など居住に基づくライフサイクルの研究を行うこともできる。もちろん、世帯員の転出入に係わる詳細な分析を行うためには、転出入に関する簡単な調査項目を労働力調査に加える必要がある。

著者は、特定調査票を1年目にも記入してもらうことにより動態統計はさらに充実することを指摘している。特定調査票を2時点調べることができれば、意識面も含めた就業に関する変化を把握することができる。回想方式の調査と異なり、非標本誤差の小さいパネル調査に基づく変動の情報は、様々な分野で活用可能であろう。残念ながら、著者の指摘によって得られる予想成果について本書内に詳しい記述がない。今後の課題として、特定調査票の情報が2時点得られた場合や新しい調査項目を追加した場合に予想される動態統計の状況を示すことが考えられる。本書の研究が公的統計における動態統計作成の礎となり、調査票情報の高度利用が促進されることを期待する。

稲葉 由之
(経済学部教授(有期))